

人間の経済

第2期 第2号 (通巻80号) 2005年3月7日刊

目次

週刊マーケットレター (05年3月7日週号)

主要マーケット指標

株式のバブル化

鉱工業生産の伸びは一時的

一部の支出でプラスになった消費

曾我 純

スリップ併用型交換リングにおけるカレンダーマネー活用法

森野 榮一

地域通貨と信用

森野 榮一

週刊マーケットレター (05年3月7日週号)

2005年3月6日

曾我 純 jsg@syd.odn.ne.jp

■主要マーケット指標

為替レート	3月4日(前週)	1カ月前	3カ月前
円ドル	104.75(105.25)	104.10	102.10
ドルユーロ	1.3235(1.3245)	1.2870	1.3455
ドルポンド	1.9235(1.9185)	1.8755	1.9425
スイスフラン	1.1690(1.1630)	1.2105	1.1310
短期金利(3ヵ月)			
日本	0.05125(0.05188)	0.05313	0.05063
米国	2.95875(2.91000)	2.77000	2.44000
ユーロ	2.13206(2.13481)	2.14025	2.17425
スイス	0.74833(0.75250)	0.75000	0.77000
長期金利(10年債)			
日本	1.520(1.425)	1.325	1.445
米国	4.31(4.26)	4.08	4.25
英国	4.78(4.76)	4.52	4.64
ドイツ	3.69(3.70)	3.49	3.73
株 式			
日経平均株価	11873.05(11658.25)	11360.40	11074.89
TOPIX	1192.11(1167.33)	1145.51	1110.53
NYダウ	10940.55(10841.60)	10716.13	10592.21
S&P500	1222.12(1211.37)	1203.03	1191.17
ナスダック	2070.61(2065.40)	2086.66	2147.96
FTSE100(英)	5036.3(5006.8)	4941.5	4747.9
DAX(独)	4423.52(4348.64)	4339.28	4208.87
商品市況(先物)			
CRB指数	309.16(300.23)	281.26	284.40
原油(WTI、ドル/バレル)	53.78(51.49)	46.48	42.54
金(ドル/トロイオンス)	434.2(434.9)	414.0	456.0

■ 株式のバブル化

強めの経済指標の発表や堅調な米株式相場を好感し、日経平均株価は7営業日連続の上昇となり、先週末、昨年4月以来の高い水準で引けた。東証1部の売買高は20億株前後に膨れ、大活況の様相を呈している。日本経済がこのまま順調に回復していくという当局の景気判断を素直に受け入れているようだ。

景気が確かな足取りで好転していけば、来期も増益が確保され、収益面からも株価はさらに上昇していくだろう。今、日経平均株価の予想株価収益率は約20倍だが、06年3月期の1株当たり利益が10%増加することになれば、13,000円まで値上がりしても、予想株価収益率は同じであり、その程度の水準は期待できる。だが、こうしたベストシナリオの確率は低く、10~20%程度の減益に陥るシナリオのほうが可能性が高い。

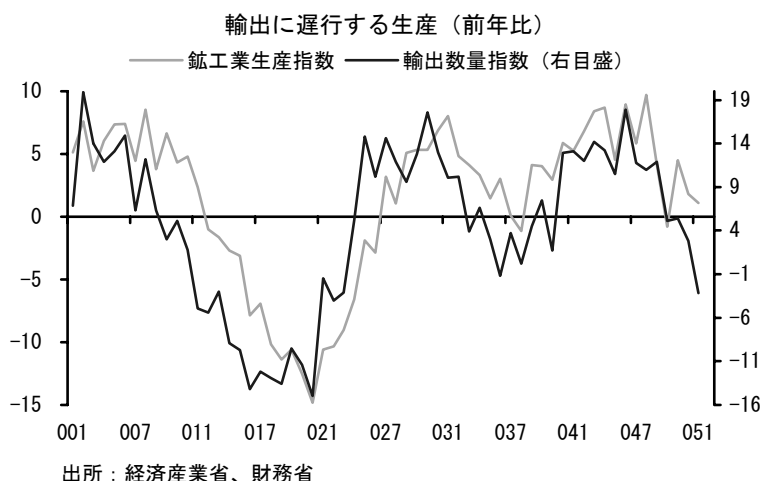
政府の「踊り場」判断に惑わされ、株式市場ははしゃいでいるが、はしゃげばはしゃぐほど实体经济との隔たりは広がり、気が付いたときにはとんでもない高いところに達していたということになるのである。その後、相場は重力の法則にしたがい、实体经济に急速に近づくことになろう。

政府は間接金融から直接金融へと資金を振り向けようとしているが、プライマリーマーケットは盛り上がり、セカンダリーマーケットのみが活況という歪さだけが目立つ。投機熱が蔓延することになれば、まっとうな企業や投資家の土台を揺すぶることは避けがたく、そうした経験はいやというほど味わってきたはずだ。株式のバブル化が、またも経済の振幅を激しくしようとしている。

■ 鉱工業生産の伸びは一時的

1月の鉱工業生産指数は前月比2.1%増の102.1と昨年5月をやや上回り、00年12月以来の高水準に上昇した。この水準は90年代以降に付けた過去3回のピークに匹敵する高さであり、しかも、上昇期間は38ヵ月と長期化し、前回のITバブル期を超えている。生産がさらに拡大するには国内需要と輸出の増大が不可欠だが、下り坂の国内需要に加え、輸出も失速してきており、生産は先行きは楽観できない。

鉱工業生産指数の前年比伸び率は+1.1%と2ヵ月連続の低下となり、昨年8月の+9.7%を



ピークに下降していることは間違いない。鉱工業生産と輸出数量の関係を見ると、鉱工業生産が輸出にやや遅行していることが認められる。1月の輸出数量は前年比-3.2%と19ヵ月振

りのマイナスとなり、昨年6月をピークに落ち込んでいる。遅効性から判断するならば、向こう数ヶ月の鉱工業生産の伸びは低下していく公算が大きい。

■ 一部の支出でプラスになった消費

消費関連指標も1月分は強めの指標がみられた。ただ中身を検討すると、必ずしも強気にはなれないのである。経済産業省の『商業販売統計』によると、1月の小売業販売額は前年比2.2%増加したが、そのうち8割は燃料小売業の寄与率となっており、大半の小売業の伸びは低迷しているのである。

総務庁の『家計調査』によれば、1月の勤労者世帯の消費支出は前年比2.6%増と6ヶ月ぶりの高い伸びとなったが、その8割近くが自動車等購入や通信などで占められており、全体の消費が盛り上がっているわけではない。新車販売台数は2月も前年を1.2%下回り、2ヶ月連続のマイナスとなった。

中小企業金融公庫の『中小企業景況調査』によると、2月の売上げD.I.（前月比、「増加」－「減少」、季節調整値）は-0.7と5ヶ月連続のマイナスとなっているほか、売上げ見通しD.I.も6.6と昨年7月の17.9をピークに低下しつつある。商工中金の『中小企業月次景況観測』でも、売上高の前年比伸び率は昨年3月をピークに低下しており、3月はマイナスに転じる見通しである。一部の強めの指標を中身を吟味することなく、経済全体に適用するという愚をおかしてはならない。

スリップ併用型交換リングにおけるカレンダーマネー活用法

森野 榮一

p 2 p タイプの通貨である WAT/iWAT は双方とも、減価型の WAT 券がほどなく登場するでしょう。

これがどれくらい活用されるかは、パーに対してゼロ率を維持する通常 WAT の使用を通して、私たちがどれほどの社会性 (sociabilité) を実現しているかにかかっているでしょう。なぜなら、それは連帯感の程度、情操の交換の程度に依存しているからです。

WAT の場合は、ゼロからの信用形成が辿られるなかで、連帯やシンパシーといった人の信頼を形づくる実質が積み上げられていきますから、減価型が使用され始める段階は WAT の友の形成のメルクマールとなることでしょう。

ところで、ゲゼルが『貨幣の適用と管理』で初めて提起したカレンダータイプの減価貨幣は、交換リングで、伝票を併用しているタイプの地域通貨 (たとえば、東京町田の花券や茅ヶ崎市のちがりんなど) でも応用することが可能です。もちろんこれらのシステムは C/S タイプの会員制システムですから、WAT のような相互主義に立脚するのではなく、集合主義をその特質とします。集団の形成と共通なアカウントの創設によって運営されているからです。そこでは特定の集合に属することで、信用を共有します。したがって WAT における減価が特定の借受人に対する推譲であり、そうした推譲が多様な二者間で行われ合うのとは違い、そこでの減価は匿名の集合全体への寄贈 (乃至一種の税) となり、それがよってもって立つところのゼロバランスの前提を、もし各自口座のプラス残にマイナス率を適用している場合は、崩すことになる場合があります。対応するマイナス残のみが残るわけですから。ただし、減価分が運営事務局口座にプラス残として正確に移転している場合はゼロバランスが維持されるでしょう [この作業にはかなりなコストがかかるでしょうが、各自口座の一元管理をしている場合は処理しやすいでしょう。]。しかし、各自口座のプラス残の減額だけの仕組みの場合はマイナス残が全体の総括バランスを崩すことに繋がるでしょう。これは会員による、なしうることの提供による関与を抑制することが危惧されることにもなりましょう。しかしながら、交換リング型で、マイナス率を適用しているところがあるのも事実です。そして、それがシステム全体の運営コストの共通な負担による支援となつてうまく機能している事例もあります。

そして場合によっては、口座でマイナス率を採用し、併用するスリップにはゼロ率を適用しているところもあります。これはスリップのほうが選好される結果を生み、それが却ってスリップ発行への躊躇を生み、発行が抑制され、十分にそれが出回らない結果を見ているようです。そこでこうした事例にあつては、スリップにも同様の減価率が適用できないかという問題がでてきます。

それは可能です。

減価型とするのは、もちろん、slip である紙券です。

○ 例えば東京町田市の花は、通帳では月 1% の減価方式を採用しています。花券は現状では、減価させていません。

○ そこで、パーバリュー（初期額面）に対し月 1% の減価が毎月（1 か月の区間を通過するごとに）発生し、1 年後、1 2% の減価が実現している花券を作ることは容易です。

例をあげます。

0 5 年 1 月 1 日発行とします。

0 5 年 1 月 1 日～1 月 3 1 日	1 0 0 花	（パーバリュー）
2 月 1 日～2 月 2 8 日（or 2 9 日）	9 9 花	
3 月 1 日～3 月 3 1 日	9 8 花	
4 月 1 日～4 月 3 0 日	9 7 花	
・ ・ ・（途中略）		
1 1 月 1 日～1 1 月 3 0 日	9 0 花	
1 2 月 1 日 1 2 月 3 1 日	8 9 花	
0 6 年 1 月 1 日～1 月 3 1 日	8 8 花	
・ ・ ・		

これを額面価額がゼロになるまで続ける完全自殺型にするか（完全消滅型）、途中で止めるかは自由です。会員の衆議によって決定できるでしょう。しかし、各自口座におけるプラス残に常に負荷がかかっていることを考えれば、完全消滅型となり、口座上の減価と足並みを揃えることになるでしょう。

これを実施するには、券面に上記減価率表を掲載しなくてはなりません。

上記であれば 1 0 年経てば、事務局が発行した花券はすべて消滅します。

ここで顧慮すべき諸点は下記です。

スリップ発券にともない、これまでの事務局通帳（口座）ではマイナス残がその分立っていたわけですが、それを事務局通帳上で、時間の経過にともないスリップの減価分を処理しなければなりません。

この処理の、会員及びシステム利用者への説明・周知しなければなりません。

もしこれらが十分に果たしうるなら、スリップへの減価率の適用は実施しうるものとなるでしょう。

参考文献

森野 榮一、「減価型 W A T 券の実現」、「人間の経済」、第二期、第一号、2 0 0 5 年 3 月 5 日刊。

地域通貨と信用

森野 榮一

(2004年8月、*市での講演から抜粋)

前回は地域振興について、*市の理念に沿ってお話をさせていただきました。全国的に見ても地域再生への流れが関心の中心になっています。では、どういう形で取り組んでいくのでしょうか。*市が考えていることは野心的で、これがうまくまとまれば、全国から注目されるものになるでしょう。地域振興の方策として、商店街が行うスタンプ会やポイントシステム、行政サイドではバウチャー（現状ではあまり採用されているわけではありませんが、要請はあります）、それに加え、最近地域通貨という手法が注目されています。今回は、地域通貨に焦点を当ててお話させていただきます。特に、地域通貨にはいろいろなものがありますが、それらに共通した効能、特色を把握してみたいと思います。

地域通貨が、各地でなぜこれだけ関心を集めているのでしょうか。理由の一つとして、購買力を地域の外に逃がさないということがあるでしょう。地域内に A、B、C、D がいるとします。互いに金で物を買うと物の動きとカネの動きは反対になります。A から D へ向かう動きはモノの動き、反対向きに D から A への動きはカネですね。このようにモノとカネは反対方向で循環していきます。カネは域外に飛び出て行く性向もありますので、外周りとしましょう。つまり、地域外の E から物を買って代金を払うと、域外にカネが出て行くわけです。さらにそのカネは域外で使われていきます。もちろん域内の A から D の誰かが域外にモノを売れば、カネは域内に入ってきます。こうしてモノやカネの動きが域外に出て行くことがあります。地元で買えば、地元でカネは使われます。A~D の 4 人が地域の中でカネを使え合えば、それが巡って購買力が 4 倍になるのはわかりやすい理屈です。逆に、域内でカネを稼いでも域外で使えばカネはよそに出て行ってしまいますし、地域ではモノは動きません。

地域でモノを動かす（循環させる）には、カネの流れに方向感を付けなければなりません。つまり内回りにする仕組みが必要なわけです。それには、カネにプラスアルファをつけることでしょう。いつでも、どこでも、誰でも自由に使えるのがカネの特長ですから、カネ自体はどこで使われるかわかりません。カネを持って使おうとする人間の気持ちに訴える何かがあれば、域内で使うということになるでしょう。カネに色はついていないのですから、工夫が大事となります。

ところで、カネがどこでも使えるということはよいことでもあります。むかし、秦の始皇帝が最初に手がけたのは度量衡の統一でしょう。それまでは地方ごとにカネがありました。しかし地域間で取引するとすると不便で仕方がない。そこで通貨や度量衡を統一したわけです。こうした制度を統一すると、当然、中央の権力が強くなります。最近騒ぎの、市町村の合併も同じでしょう。通貨統一は、取引には便利ですから、国全体としては強い国ができます。しかし、マイナス面もありましょう。秦はすぐ潰

れました。中央が強いほど地方は中央に依存的となりますから、中央が潰れば全体がすぐ潰れてしまうわけです。日本でも、あらゆるものが東京に集中しています。それは大災害などを考えれば、脆弱な日本になっていることでもありましょう。しかしそういう仕組みのなかでは、どうしても力の強い中心にあるところが勝っていきます。しかし、各地方がそれぞれ豊かになり、それが全体の豊かさにつながっていくという方向もあるわけです。

地域通貨の考え方は、地域に、ここでしか使われない決済手段を導入したらどうかということでしょう。地域内取引にプラスアルファをつけましょう。おカネは自由ですが、地域通貨は不自由です。ここでしか使えないわけですから。しかし「自由」と「不自由」を合わせると、不自由になります。不自由が自由の在り方を決めるのです。つまりプラスアルファとは、不自由な仕組みを地域内でつくっていくということなのです。

日本の商業者は薄い利益率でがんばっています。しかし消費者の支持がそういう商業者に集まっているかということ、そうではありません。盛んな商店街がある地域は消費者にとって暮らしやすい地域ですが、だからといって、地域の商店街を助けて活性化しようという考えにはなかなかならないわけです。やはり、値段が安く品揃えのよい大型店に行く人が多いでしょう。大型店は地域事業者ではないケースがほとんどですし、採算がとれなくなればいなくなります。しかし人は損得で動くので、これは仕方がありません。そこで、地元商店街は釣と同じことをするわけです。針に餌をつけます。お客が引かかってくれないかと努力をするわけです。サービス券や割引券を配ったりします。これは定価を下げていることと同じで、事業者が被ります。低い利益率の中で、さらに定価を下げるわけですから利幅はさらに薄くなります。さらに商店街共通の割引券の仕組みなどもつくります。負担分はみな事業者が被る仕組みです。しかし、効果は限られたもので、結局みんなごみになってしまいます。

そこで、地域通貨はどうかです。割引分を地域通貨にすることで、割引分が(商店にも)地域通貨として入ってきます。しかし、使いでがなければ効果がありません。地域通貨で効果をあげているところはありますが、そこでは円と地域通貨の両建てをうまく活用しているわけです。この方式を手がけやすい地域事業者は、仕入れの必要がない、例えば美容院などの事業者が多かったですね。お客にたとえば定価の5%分を地域通貨で支払ってもらうわけです。しかし利幅の薄い事業者にはそれすらきついところもあります。そういうところでの地域通貨の活用法は、定価分を全部円貨で払ってもらい、5%に当たる金額分をお客に地域通貨で支払う方法もあります。単に割引ではなく、地域通貨はお互い様の仕組みですから、お互いの事情に合わせた運用や工夫ができるわけです。どのような割引の仕組みも最終的に事業者が被ります。ところが最終的にだれかがババを引くのではない相互共助の仕組みとして地域通貨がありますから、これまでの販売促進とは違った運用が可能になるわけです。

地域通貨で代表的なのは、LETS（Local Exchange Trading System：地域交換システム）ドイツではTR（交換リング）、フランスではSEL（地域交換制度）、日本では「大福帳」と呼んでいる仕組みでしょう。この仕組みは口座処理で運営されるところに特色があります。しかしその他に紙券を使うものもあります。つまり通帳による口座管理型と紙券方式の二つですね。

通帳による場合、口座処理を通帳上で行うわけです。各自口座を定期的に運営事務局で処理するのと、各自口座での処理のみのものがあります。これはバランスシートと同じ考え方でしょう。グループ内で取引を行った場合、グループ全体としてのプラスマイナスはゼロになります。グループ内での取引を貸し借りとして、お金を使わずにできるわけです。信頼や信用に基づき、必要とするモノ・サービスを提供し合い、手に入れ合うわけです。こういう仕組みをLETSや大福帳は持っていますが、仲間になってこういう取引をするわけで、仲間に入らないとできません。仲間内の信用の仕組みを地域通貨として実現しているわけです。

実は、こういう仕組みは昔の日本にもありました。鎌倉時代です。鎌倉時代は、以前に比べ、経済や通商が発展した時代です。しかし、鎌倉幕府は一銭のカネも作りませんでした。中国から輸入したカネが流通していましたが、発展する生産に対応するほどの量ではありませんでした。これを補ったのが市の発展です。人々はモノを市関に持ち寄ります。持ち寄ったモノはその時の市場全体で相互清算されます。清算が未済の部分があっても持ち越します。債務を負った者が明日から市場に来なくなるとは考えずに、信用し合っているわけです。つまり市が信用の仕組みとして成り立っていたわけです。市場に参加する全員が相互の貸し借り認める仕組みだったともいえます。だから、カネがなくても清算、仕入れができた。それによって、産業が発達したわけです。

ところで、紙のお金それ自体は何の値打ちもありません。それが流通するのは、（つまり代金として受領されるのは）、互いに信用しあっているからです。日本銀行券も、誰もが使えると思っているから成り立っています（法定通貨だからと意識している人はあまりいないでしょう）。流通する根拠は、いつでもどこでも誰に対しても使えることを法で義務付けているからですが。もう一つは、税金の支払いに使えること（税は金納が原則）。日本銀行にも貸借表があります。私が千円持っていれば、日本銀行は千円借りているのと同じです。ですから、この千円が日本銀行にもどると、その分の債務が解消するということです。したがって、日本銀行も地域通貨と同じ仕組みと言えないこともありません。お金はいま信用証券です。証券に名前を書いている日本銀行が千円を借りてますということでしょう。そういう信用に基づいた仕組みで今のお金も動いているわけです。

室町時代になると、日本でも銭を発行することが増えました。その後も、銭は使われましたが、金（きん）や銀でできたお金が重んじられるようになりました。なぜなら、

銭は卑金属から作られ金属としての価値はたいしたものではないからです。人と人の間に信用がなくなってくると、素材それ自体に価値がある貨幣が重んじられるというわけです。人を裏切らない金（きん）や銀だけが信用されることになるわけです。ベトナム戦争の頃、ボートピープルは金の延べ板に財産を変えて逃げました。そして、多くは海賊に襲われ金（きん）を奪われたわけです。国の信用も人の信用もなくなるとき、財産は紙券のお金でなく、物や金（きん）に置き換えられます。人物が信用されなくても、持っている金（きん）は信用されるというわけです。こうして、金（きん）の力で戦国時代は商業が発展したわけです。各国の戦国大名は独自の金貨を作っていました。江戸時代は卑銭は庶民が使い、金銀の貨幣は大名や大商人など支配的階級が使用しました。しかし、一方で地方の藩は藩札を作っていました

このようにお金には人が信用するから（誰かに対して使えると信ずるから代金として受け入れる）使われるという信用に基づいている側面があります。ならば、地域でも信用の仕組みをつくっていったらどうかとなります。いろいろな仕組みがありますが、紙の券を出す地域通貨の仕組みがあります。事務局が紙券を作り会員に配るものです。そうして会員相互の決済に使う。何かしてもらったら、その代わりに紙券を使う、という仕組みです。では、なぜ勝手に刷ったものが取引で使われるかといえば、メンバーが互いの間で信用し合っているからです。大福帳でも、互いに信用しているから貸し借りになるわけです。構成員全員から事務局が信頼できると思われると成り立ち、事務局の信用や会員個々の信用が無意味になると成り立たなくなります。日本円と違って、地域通貨の紙券を発行する、たとえばNPO事務局は法に基づく信用がありません。したがって、こういう仕組みは、人々が信用を維持していく努力をしないと継続していかないでしょう。

紙券以外にも地域通貨の仕組みがあります。一つは、共通割引券方式。地域で有益な活動がなされているとします。誰もが応援したいと思っています。そこで、地域の事業者団体が、どこの店でも使える割引券として、社会貢献団体にこれを寄付します。割引分は事業者が被ります。その割引券は社会貢献活動へ労力提供する参加者にお礼として払われます。もらった人は、それを使って買い物をします。性格は割引券ですが、「地域通貨」と名づけて使っています。円と一緒に使えるわけです。地域貢献活動をしている者があれば、事業者が割引券を出し、活動に参加した人に報酬として渡し、それを使う人がいると、地元の売り上げ増につながるというしかけです。地域貢献活動が進みながら地域経済が活性化します。これを通して、ボランティアと地元の事業者との関係が生まれていきます。

そうは言っても、欲しいのはお金だ、というのが正直なところでしょう。円貨の支出を地域通貨入手の条件にし、場合によっては、円貨との引換を約束する方式もあります。基金造成として地域通貨をする方法があります。例えば、基金に100円出すと、地域通貨110点がもらえます。地域通貨は会員の間で回ります。基金に集まっ

た金は地域社会のために使われます。地場の資金を地域に投資する仕組みでもありません。地域通貨を使えるのは地場事業者で、資金の出し手は代わりに一割増しの地域通貨を入手し、これを使います。地場事業者からみれば地域通貨分を割引きと考えて、受け入れると売上が増えます。基金を運営するNPOはその資金で地域に貢献する、たとえば太陽光発電パネルのような生産設備を購入し行政に寄付します。行政はこれを運営し、入手した収益をNPOへ寄付します。こうして、たとえば環境をテーマとした地域づくりであれば、その取り組みが進展します。地域通貨が使える地場企業には、割引として地域通貨を受け入れも、地域社会のテーマに貢献しているという評価によって地元の信頼が高まります。ここではいちど地域通貨に換えられた資金は円貨に戻りません。

しかし、現金への交換を保証している仕組みもあります。そのことによって地域通貨はより現金に近いものになっています。先のシステムで、集まった円貨を引換資金として積んでおき、地域通貨を入手した事業者は円にチェンジできるしくみにしているわけです。

地域通貨にはいろいろな仕組みで運用されていますが、その基本は、「人の信頼」と「利便さ」のどちらに重きを置くかということでしょう。成否を決めるのは人間関係、信頼関係といえます。固定客づくりのためのポイントシステムは利益誘導でした。しかし、地域商店街の多くのポイントシステムに華々しい成果はみられません。人をつなげ、連帯感を涵養する仕組みではないからでしょう。では、地域通貨はどうか。地域通貨は、知り合いになる、仲良くなるというのが基本です。それを地域社会にどれだけつくっていけるかを課題にしているともいえましょう。地域社会の人間関係による純然たる助け合い、人間関係を作り直していく事が大事です。そうした点で地域社会の信頼形成をテーマとしていることで、それが地場事業者の営業にとってもこれまでなかったような顧客との関係作りとなり、事業への支持に繋がっていく効果が期待できるわけです。

地域通貨の考え方はきわめてシンプルです。仕組みよりも、活用している人間にどんな人が多いのかも大切です。地域通貨をやっていると人柄がよくなる、表情がよくなるということに気づきます。人のつながりを作り直していくと、経済関係もよくなるわけです。成否を分けるのは、仕組みをうまく活用して、人がどう動くかが重要です。仕組みも大切ですが、人のつながりをつくること、人の積極性を引き出すこと。それが巡り巡って経済効果にも繋がっていきます。利己的な人は大概是成功しません。人のため、みんなのために活動していくと利益もあがってくる。これは昔の商人は持っていた考え方です。この地域が一つのまとまった経済圏として成り立っていくには参考となる考え方でしょう。地域通貨自体はとても楽しいもので、人のよい面を出してくれる仕組みだという基本をはずさないことが大切ではないでしょうか。

編集・発行 **ゲゼル研究会**

221-0021 横浜市神奈川区子安通3-321 森野榮一気付
Gesell Research Society Japan <http://grsj.org/> info@grsj.org